

平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務に関する役務
の契約希望業者募集要項

(公募実施権者)
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊補給本部管理部長
宮崎孝彦

平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務に関する役務の契約について公募を実施するので、参加希望者は、下記に基づき資料等を提出してください。

記

1 調達品目等

平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務
なお、役務従事場所は別表のとおり。

2 公募に応募できる者の資格

応募できる者は、次に掲げる事項の全てに該当する者とする。

(1) 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）（以下「予決令」という。）
第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な
同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。

(3) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止
権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止
等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(4) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者
であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛
省と契約を行おうとする者でないこと。

(5) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。
ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、

この限りではない。

- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (7) 平成28年度、29年度、30年度競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の競争参加資格を有し、平成31年度、32年度、33年度競争参加資格（全省庁統一資格）においても同資格を有する見込みである者又は経営の規模及び経営の状況がそれと同等である者
- (8) 本役務に必要な次の知識、技術及び能力を有する者を従事させることができる者
 - ア 米国政府からC-130R型航空機に関わるThird Party Transfer（TPT，第三者への情報移譲）承認を受けており、本仕様書に定める整備支援業務が実施できること。
 - イ C-130R型航空機の機体維持業務の受注会社と業務委託に関する協定等を締結又は履行開始までに締結しており、C-130R型航空機に対する部品供給に関わる業務を円滑に実施できること。
 - ウ 海自造修整備補給システムにおけるデータ入出力の適合性及び容易性並びに端末ソフトの操作性及び受容性に関する問題点及び改善提案を提供できること。
 - エ 航空機等の装備替及び現在装備されている基地以外の基地における長期的な運用における整備支援業務を行うため、各基地間の相互連携ができる体制を有すること。
 - オ 航空機等装備品の使用時間管理、暦月管理及びサイクル管理について、信頼性データ管理、航空機等来歴簿管理及び技術刊行物管理並びに供用官部門の支援業務と相互に連携し、適正かつ確実に実施できる体制を有すること。
 - カ 航空機等整備用器材の種類、用途、取扱要領及び稼働状態並びに数量を把握し、データ管理が適切かつ確実にできるとともに、それらの器材管理に関する問題点及び改善提案を提供できること。
 - キ 航空従事者技能証明又はそれに準じる資格を現に保有又は保有していた経歴を持つ者で、契約後、遅滞なく確実にこの役務を実施できる能力を有する技術員を従事できること。
- (9) 情報セキュリティに関し、防衛省の「調達における情報セキュリティ基本方針」及び「調達における情報セキュリティ基準」に準拠した管理体制を整備しており、役務に従事する者の身元を確実に保証できる者
- (10) 本役務の一部を下請負業者に委託させる場合は、業務に応じて第8号から第9号の条件を満たす者であること。

3 参加表明

応募する者は、別紙様式に示す「参加表明書」及び第1号又は第2号に掲げる資料並びに次項に掲げる設備及び体制等を証明する資料（以下「技術資料」という。）を提出しなければならない。ただし、前年度に同一の資料を提出した者で、本年度においても変更がない場合は、その旨の書面を提出することで資料の提出を省略することができる。

- (1) 資格審査結果通知書（写し）
- (2) 第2項第7号の競争参加資格を有していないものは、会社の財政状況・経営成績を証する書類（直近の決算期における有価証券報告書、監査報告書並びに会計監査人設置会社にあつては、会計監査報告書及び内部統制システム整備状況の概要）

4 技術資料の提出

次に示す項目について、提出するものとする。

ただし、前年度以降に同一の資料を提出したもので、本年度の資料に変更がない又は部分的な変更のみである場合は、変更がない旨の書面又は変更となった部分を明記した書面及び変更部分に係る技術資料を提出することで第1号から第5号に示す資料の提出を省略することができる。また、他の公募実施権者が実施した同種の公募手続における技術審査に合格している場合は、当該合格通知の写し及び合格時の技術資料と変更がない旨の書面をもって代えることができる。

- (1) 過去5年間における最新の同種契約実績（実績がない場合は省略可）
- (2) 第2項第8号に規定する知識等について、教育体制を証明できる資料（氏名、経歴、関連業務経験、教育実績等）
- (3) C-130Rに関わるTPTについて、米国政府の承認を受けていることを示す書類の写し
- (4) C-130R型航空機の機体維持業務の受注会社と業務委託に関する協定書を締結又は履行開始までに締結していることを証することができる書類及び体制図等
- (5) 第2項第9号に規定する情報保全体制を証明できる資料（保全管理体制組織図、業務処理管理規則、情報資産セキュリティ管理規則等）
- (6) 下請業者に業務を一部委託する場合は、下請（予定）企業一覧表（委託する業務によっては、第2号から第5号に規定する資料を添付すること。）

5 参加表明書及び技術資料の提出先等

- (1) 提出先
海上自衛隊補給本部管理部契約課審査係

〒114-8565

東京都北区十条台一丁目5-70

03-3908-5121（内線5665、5666）

(2) 提出期間

平成30年12月3日（月）～平成31年1月18日（金）

なお、上記の期間にかかわらず、新たに体制、設備が整った場合は応募することができる。

ただし、希望する調達品目の調達に間に合わないことがある。

(3) 提出方法

直接持参又は郵送とし、直接持参する場合は、土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(4) 提出部数

参加表明書、技術資料共各2部（第3項に定める会社の財政状況・経営成績を証する書類は1部）

6 技術資料の審査等

技術資料の提出者は、海上自衛隊補給本部の担当者から提出資料について説明を求められた場合には、協力しなければならない。また、追加資料等の提出を求められた場合には、正当な理由がある場合を除き、必要な資料等を提出しなければならない。

7 審査結果の通知等

公募実施権者は、資格審査結果及び技術審査結果を応募者に対し通知する。

8 疑義の申立

(1) 審査結果に疑義のある者は、公募実施権者に対して、当該疑義の内容について、審査結果の通知を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができる。

ア 窓 口

第5項第1号に同じ。

イ 時 間

直接持参する場合は土、日及び祝日を除く毎日、午前8時30分から午後5時15分までとする。ただし、正午から午後1時までの時間を除く。

(2) 公募実施権者は、疑義について説明を求められた場合は、疑義の申立の書面を受理した日の翌日から起算して5日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明

を求めた者に対して書面により回答する。

- (3) 疑義の再申立については、書面による回答を受理した日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に書面をもって申し立てることができ、公募実施権者は、疑義の再申立の書面を受理した日の翌日から3日（土、日及び祝日を除く。）以内に、説明を求めた者に対して書面により回答する。

9 応募に当たっての留意事項

- (1) 応募者は、応募に当たり次の各号について同意した上で応募するものとする。
- ア 提出資料に虚偽の記載をした者の応募は無効とする。
 - イ 正当な理由がなく資料を提出しなかった者、業態調査に協力しなかった又は妨害した者の応募は無効とする。
 - ウ 審査後、資料に虚偽の記載が判明した場合、他の調達要求に係る公募又は入札等を停止することができる。
 - エ 資料等の作成、提出及び説明会への参加並びに業態調査への協力に要する費用は、応募者の負担とする。
 - オ 提出資料は、原則として返却しないものとする。
 - カ 提出書類は、他の目的に使用しない。
 - キ 提出資料に、受注の可否に影響のある変更が生じた場合は、速やかに報告すること。
 - ク 当該調達品目については、公示時点で調達を予定しているものであり、今後必ず調達があることを保証するものではない。
- (2) 資料等の提出に当たっては、製本等、過剰な編てつは不要とする。
- (3) 調達品目の仕様に関する問合せを、補給本部管理部契約課審査係に行うことができる。

添付書類：別表

別紙様式「参加表明書（記入例）」

平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務

番号	部隊名	所在地
1	第1整備補給隊 (鹿屋航空基地)	鹿児島県鹿屋市
2	第2整備補給隊 (八戸航空基地)	青森県八戸市
3	第4整備補給隊 (厚木航空基地)	神奈川県綾瀬市
4	第5整備補給隊 (那覇航空基地)	沖縄県那覇市
5	第21整備補給隊 (館山航空基地)	千葉県館山市
6	第22整備補給隊 (大村航空基地)	長崎県大村市
7	第203整備補給隊 (下総航空基地)	千葉県柏市
8	第231整備補給隊 (舞鶴航空基地)	京都府舞鶴市
9	第241整備補給隊 (小松島航空基地)	徳島県小松島市
10	第251整備補給隊 (大湊航空基地)	青森県むつ市

別紙様式

〇〇. 〇〇. 〇〇

(記入例)

海上自衛隊補給本部管理部長 殿

〇〇〇〇〇〇(株)

代表取締役社長 〇〇 〇〇

参 加 表 明 書

平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務（補本公示第79号（30.12.3））について、下記のとおり応募します。

記

調達予定品目
平成31年度～平成33年度航空機等に係る整備支援業務

- 添付書類：1 資格審査結果通知書
2 技術資料一式